

第7章 目標を達成するために行う交通施策・事業

公共交通の課題及び基本的な方針を踏まえて設定した目標を達成するため、以下の施策・事業を進めていきます。



課 題

①周辺地域と市街地を結ぶ移動手段の確保

本市の主要な施設(公共施設、商業施設、医療機関等)は、新発田市街地に集積しており、周辺の各地域から新発田市街地への移動が多くなっています。そのため、周辺の各地域と新発田市街地を結ぶ移動手段を確保する必要があります。

②地域特性や移動ニーズに応じた公共交通の見直し

人口減少などを背景とする利用者の減少、運転手不足の深刻化など、公共交通の維持・確保はこれまで以上に厳しい状況になってきています。公共交通を取り巻く環境の変化を見据えて、地域ごとの特性や移動ニーズに応じた、持続可能な公共交通への見直しが必要です。

③まちの変化に対応する移動手段の確保

多くの施設が集積する新発田市街地において、回遊性を高める利便性の高い公共交通が求められています。一方で新興住宅地や新たな商業施設の開発に伴い、コミュニティバスでカバーできていない地域があることから、移動手段の確保が必要です。

④近隣市町との連携による地域の活性化

人口減少が進行している中、暮らしやすいまちを維持するには、近隣市町と連携しながら、圏域全体の活性化を図っていく必要があります。公共交通においても、圏域における移動を支える交通手段の再編整備を図り、効率的なサービスを提供することが必要です。

⑤交通結節点等における環境整備

新発田駅は市内の公共交通が全て乗り入れる交通結節点となっており、結節点機能を高めるために、鉄道、バス等の待合環境の整備や乗継ぎでの各種公共交通の連携、情報提供など、さらなる利便性向上を図る必要があります。

⑥利用を促す公共交通の情報発信

「どんな公共交通が運行しているか知らない」「乗り方がわからない」など、公共交通に関する情報を知らない市民も多く、アンケート調査では、公共交通に関する情報発信の充実に関する改善要望も多くなっています。そのため、公共交通に関する情報を分かりやすく提供し、潜在的な利用者にも利用してもらえるような環境整備が必要です。

⑦地域で支える公共交通の構築と意識の醸成

周辺地域において公共交通を維持・確保するためには、居住地の分布や移動ニーズに合わせてきめ細やかな運行内容の検討を行い、継続的に利用してもらうことが必要です。将来にわたって持続可能なものとするために、地域で支える公共交通体制の構築と「地域で地域の公共交通を守る」という意識を醸成し、公共交通の利用を促進することが必要です。

⑧輸送資源の確保

公共交通の運転手不足が深刻化しており、公共交通を維持・確保していく上での大きな課題となっています。持続可能な公共交通の実現に向けて、地域の交通事業者と連携した取組や、地域の輸送資源の総動員等の検討が必要です。

⑨利便性・効率性の向上に向けた新技術導入の検討

公共交通を取り巻く社会状況を踏まえ、AIやMaaSなどの新技術の導入を検討し、公共交通のさらなる利便性・効率性の向上を図ることが必要です。

基本的な方針	
「住みよいまち」の実現に向けて、日常生活を支える公共交通の維持・確保を図り、人の流れとつながりを生み出し、まちの賑わい創出につながる持続可能な公共交通網の形成を目指します。	
目 標	施 策
①周辺地域の公共交通の維持・確保 周辺地域では、地域ごとの特性にあわせて定路線迂回型等を含む柔軟な公共交通を展開し、周辺地域と新発田市街地を結ぶ市民の生活の足を維持・確保します。 【評価指標】 ○営業路線（大形線）の利用者数・収支率・本市の財政負担額 ○市委託路線の年間利用者数 ○公共交通空白地域の解消率	①市外を結ぶ公共交通の維持・利便性向上【目標①④】 【事業1-1】市外を結ぶ公共交通の維持 【事業1-2】鉄道との乗継利便性の向上 【事業1-3】羽越本線の高速化等に向けた要望活動の実施 【事業1-4】高速バスの維持 ②周辺地域から市街地への移動手段の維持・確保【目標①③④】 【事業2-1】市街地にアクセスしやすい移動手段の確保 【事業2-2】利用状況や地域状況に応じた適切な運行手法の検討・導入 ③市街地内における移動利便性の向上【目標②④】 【事業3-1】市街地内で移動しやすい環境の維持 【事業3-2】市街地循環（あやめ）バスの運行ルート見直しに向けた検討 ④地域で地域の公共交通を守るしくみの維持【目標①③④】 【事業4-1】数値目標の達成状況に応じて増減便する仕組みの導入検討 【事業4-2】周辺地区における公共交通の現状把握及び方向性を検討する部会の継続実施 ⑤市民の公共交通に対する理解度向上と利用促進【目標①②③④】 【事業5-1】公共交通の乗り方・運行内容の周知 【事業5-2】公共交通に関心をもってもらうイベントの実施 【事業5-3】高齢者の公共交通利用促進 【事業5-4】待合環境の整備 【事業5-5】駐輪場の維持・整備 【事業5-6】駅前広場の適正な利用とキスアンドライドの推進 【事業5-7】ノーマイカーデーの継続実施 【事業5-8】キャッシュレス決済の利便性向上 ⑥わかりやすい情報提供【目標①②④】 【事業6-1】既存システムを活用したバス位置情報の提供路線拡大 【事業6-2】GTFSデータを活用した情報発信 【事業6-3】「わたしの時刻表」の作成による乗り継ぎ情報の提供 ⑦輸送資源の総動員及び新技術による利便性向上・効率化【目標④】 【事業7-1】輸送資源の総動員と適切な使い分けによる運行の効率化 【事業7-2】通学に対応したコミュニティバスの運行継続 【事業7-3】新技術の導入可能性の検討 【事業7-4】EVバス等環境に配慮した車両の導入
②まちなか移動を支える公共交通の充実 新発田市街地では、市街地循環（あやめ）バスの充実により、まちなかの移動利便性を向上させ、活性化につなげます。 住宅地や商業地などの開発によるまちの変化に対応する公共交通網を構築します。 【評価指標】 ○市街地循環（あやめ）バスの年間利用者数	
③地域で支える公共交通の構築 利用者の確保に向け、地域住民の主体性を育成し、地域とともにつくる環境づくりを進めます。 「地域で地域の公共交通を守る」意識を醸成するため、公共交通に関する情報発信を強化します。 【評価指標】 ○数値目標設定の路線数	
④持続可能な公共交通網の構築 社会の変化や移動ニーズに応じた運行体系の見直しにより、持続可能な公共交通網を構築します。 将来に向けた公共交通の基盤整備を目指し、必要に応じて新技術の導入や地域の輸送資源の総動員について検討します。 【評価指標】 ○市委託路線の財政負担額 ○市委託路線の収支率	

施策 1 市外を結ぶ公共交通の維持・利便性向上

■背景

- 暮らしやすいまちを維持するには、近隣市町と連携しながら、圏域全体の活性化を図っていくことが重要です。
- 公共交通においても、圏域における移動を支える交通手段の再編整備を図り、効率的なサービスを提供することが求められています。

■施策の内容

【事業 1-1】市外を結ぶ公共交通の維持

- 本市と新潟市を結ぶ路線バス「大形線」は、公共交通の軸としての重要な役割を担うバス路線のため、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金等を活用しながら維持を図ります。

【事業 1-2】鉄道との乗継利便性の向上

- 市外への移動ニーズに対応した移動手段を確保するため、鉄道と路線バスとの接続の改善など、利便性向上を図ります。



写真 路線バス



写真 JR 新発田駅

【事業 1-3】羽越本線の高速化等に向けた要望活動の実施

- 羽越本線及び白新線の高速化・複線化、羽越新幹線の整備促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者等に対する継続的な要望活動を実施し、新発田駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワーク形成の強化を図り、地域の活性化につなげていきます。



図 羽越本線高速化に向けた取組事例

【事業 1-4】高速バスの維持

○高速バスの維持に向けて、交通事業者や沿線市町と連携し、高速バス「新潟-山形線」を含めた広域的な交通ネットワーク形成の強化を図り、地域の活性化につなげていきます。

■施策の実施主体

○国、新潟県、新発田市、関係市町、交通事業者

■施策の実施スケジュール

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 1-1	● 随時実施（県生活交通確保対策協議会と連携した取組）				
事業 1-2	● 随時実施（鉄道ダイヤ改正に合わせたバス時刻見直し）				
事業 1-3	●		随時実施		
事業 1-4	●		随時実施		

施策 2 周辺地域から市街地への移動手段の維持・確保

■背景

- 公共施設や商業施設、医療施設などの主要施設は新発田市街地に集積しており、周辺地域から新発田市街地への移動ニーズに対応する必要があります。
- 利用者の減少や運転手不足から公共交通の維持・確保が厳しい状況にあり、地域ごとの特性や移動ニーズに応じた、持続可能な公共交通への見直しが求められています。
- 一部地区では依然として公共交通空白地域が見られ、解消に向けた取組が必要です。

■施策の内容

【事業 2-1】市街地にアクセスしやすい移動手段の確保

- 合併地域を含むすべての周辺地区と新発田市街地を結ぶ路線は、周辺地域に住む市民の移動に重要な役割を担うバス路線のため、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金等を活用しながら維持を図ります。
- 行政と交通事業者が連携して維持・確保を図ります。（関連事業：事業 7-1）

	市街地への移動ニーズが高い	買い物 (n=1687)	通院 (n=1106)	通勤 (n=707)	その他 (n=729)
中心市街地		14%	35%	17%	23%
西新発田駅周辺		21%	9%	6%	14%
新栄町・舟入町など		22%	10%	7%	15%
中曽根町・城北町・緑町など		18%	14%	5%	10%
駅東側市街地		12%	10%	6%	6%
周辺地区		6%	13%	20%	13%
新潟市		4%	6%	21%	11%
胎内市		2%	1%	6%	2%
その他市町村		1%	2%	12%	6%

図 外出の主な行き先（再掲）



写真 あかたに号



写真 本田・天王号

【事業 2-2】利用状況や地域状況に応じた適切な運行手法の検討・導入

○運行の効率化を図りながら移動手段を確保するため、予約があった際に迂回運行する「新発田版デマンド方式（定路線迂回型運行）」での運行を検討し、対象路線を拡大し、公共交通空白地域の解消を目指します。また、予約システムの導入など、さらなる利便性向上を図ります。

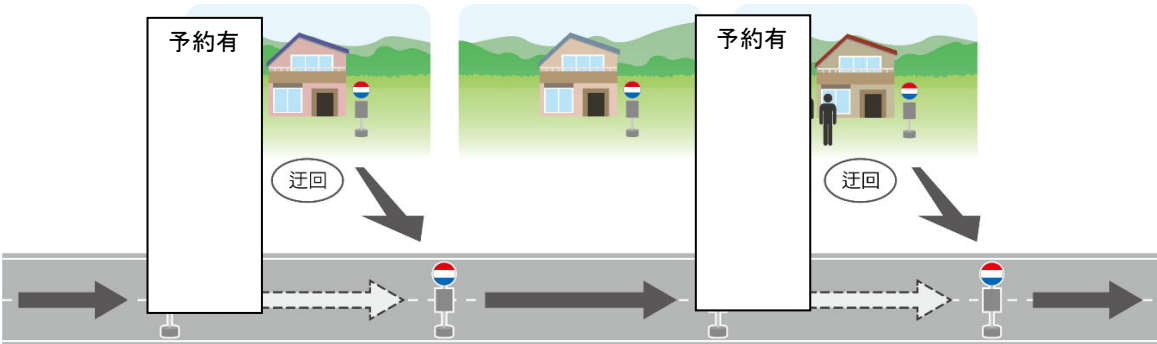


図 新発田版デマンド方式のイメージ（再掲）

■施策の実施主体

○国、新潟県、新発田市、交通事業者

■施策の実施スケジュール					
	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 2-1	地域内フィーダー系統確保維持計画の策定及び見直し				
	随時実施（運行事業者との協議）				
事業 2-2	新発田版デマンド方式の拡大		新たな手法の確立	実証運行	本格運行
	紫雲寺地区運行		基準値の設定		運行見直しの検討
		佐々木地区運行		基準値の設定	
	予約システム検討	予約システムの導入			

施策 3 市街地内における移動利便性の向上	
■背景	○新発田市街地では、住宅地や商業地などの開発によるまちの変化が見られますが、その変化に対応できず、公共交通が利用しにくい地域やアクセスがしにくい商業地が存在しており、利便性向上が求められています。
	○新発田市街地内を運行する市街地循環（あやめ）バスは、新発田市街地内の移動に重要な役割を担うバス路線のため、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金等を活用しながら維持を図ります。
■施策の内容	【事業 3-1】市街地内で移動しやすい環境の維持
	○新発田市街地におけるまちの変化に対応した利便性の高い公共交通を運行するため、住宅地や商業地の開発状況、市民の移動ニーズを踏まえながら、市街地循環（あやめ）バスの運行ルート見直しを検討します。
	
写真 市街地循環（あやめ）バス	

■施策の実施主体

○国、新潟県、新発田市、交通事業者

■施策の実施スケジュール

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 3-1	地域内フィーダー系統確保維持計画の策定及び見直し 随時実施（運行事業者との協議）				
事業 3-2	見直し検討	実証運行	本格運行		

施策 4 地域で地域の公共交通を守るしくみの維持

■背景

- 周辺地区において、公共交通を維持するためには継続的に利用してもらうことが必要不可欠です。
- 「地域で地域の公共交通を守る」という意識の醸成が必要です。

■施策の内容

【事業 4-1】数値目標の達成状況に応じて増減便する仕組みの導入検討

- 「地域で地域の公共交通を守る」という意識を醸成するため、各路線に利用者数の数値目標を設定し、達成状況に応じて増減便を図る仕組み（バストリガー方式）を導入します。

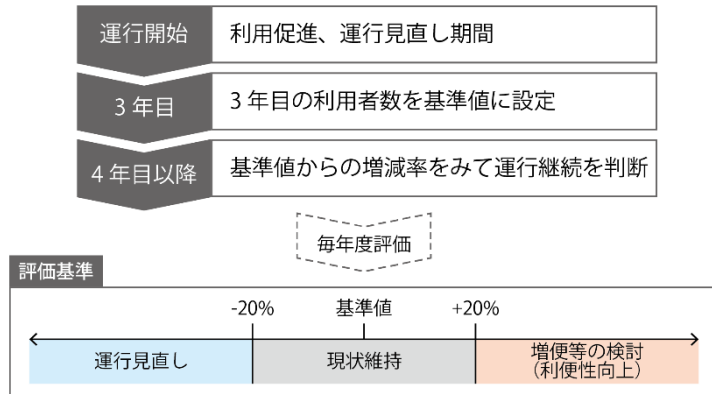


図 達成状況に応じて増減便を図る仕組みのイメージ

【事業 4-2】周辺地区における公共交通の現状把握及び方向性を検討する部会の継続実施

- 市委託路線が運行されている地域において、区長会等で実施している公共交通に関する部会を引き続き実施するとともに、路線を見直す地域においては検討会を立ち上げ、各地域で公共交通の現状把握及び方向性を検討しながら公共交通を守る意識を高める機会を設けます。

【事業 5-2】公共交通に関心をもってもらうイベントの実施

○交通事業者と連携して、市民が公共交通に関心を持ってもらうためのイベントを実施します。また、公共交通の現状を理解してもらう機会を創出します。



写真 サマーフェスティバルにおけるバス展示

写真 パネル展示の様子

【事業 5-3】高齢者の公共交通利用促進

○自動車の運転に不安のある高齢者（65 歳以上）に対し、自主的な免許返納を促すため、運転免許返納支援事業を継続するほか、コミュニティバス等の運賃割引制度の導入などを検討し、高齢者の公共交通利用を促進します。

【事業 5-4】待合環境の整備

○自治会等で行うバス待合所の設置もしくは修繕事業に対して、費用の一部を補助する制度を継続するほか、より効果的に整備を進めるための新たな制度を検討し、整備を推進します。



写真 補助制度を活用して設置したバス待合所

【事業 5-5】駐輪場の維持・整備

○交通拠点となる駅やバス停までの移動手段として自転車の利用もあることから、利用しやすい駐輪場を維持していきます。また、自治会等で行う自転車等駐車場設置事業に対して、費用の一部を補助する制度を継続するほか、より効果的に整備を進めるための新たな制度を検討し、整備を推進します。

【事業 5-6】駅前広場の適正な利用とキスアンドライド※の推進

○市内の一部駅では駅前広場を整備しており、長時間駐車に対する注意喚起を行うなど適正な利用を呼びかけながら、キスアンドライドによる公共交通の利用を促します。

※キスアンドライド：鉄道を利用する場合、駅まで自家用車で送迎してもらう方法

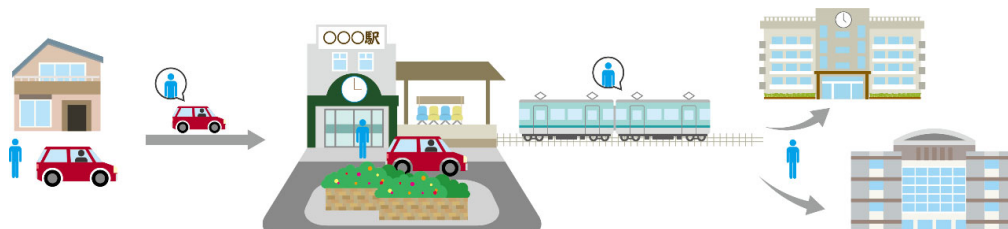


図 キスアンドライドのイメージ

【事業 5-7】ノーマイカーデーの継続実施

○ノーマイカーデーを通して公共交通利用のきっかけを作り、自家用車から公共交通への利用を促すとともに、環境負荷の低減につなげます。

【事業 5-8】キャッシュレス決済の利便性向上

○コミュニティバス等に導入しているキャッシュレス決済について、新たなシステムの導入も視野に入れながら検討し、利便性向上を図ります。

■施策の実施主体

○新発田市、交通事業者

■施策の実施スケジュール

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 5-1	●		随時実施		
事業 5-2	●		随時実施		
事業 5-3	継続実施 ●		新制度検討 ●	新制度導入 ●	
事業 5-4	継続実施 ●		新制度検討 ●	新制度導入 ●	
事業 5-5	随時実施 ●		新制度検討 ●	新制度導入 ●	
事業 5-6	●		継続実施		
事業 5-7	●		継続実施		
事業 5-8	見直し検討 ●	次期システムの導入 ●			

施策6 わかりやすい情報提供

■背景

○アンケート調査結果より、「公共交通の運行内容を知らない」「乗り方が分からない」など、公共交通に関する情報を知らない市民が多く、情報が行き届いていない状況にあります。また、公共交通に関する情報発信の充実に関する改善要望も多く寄せられています。

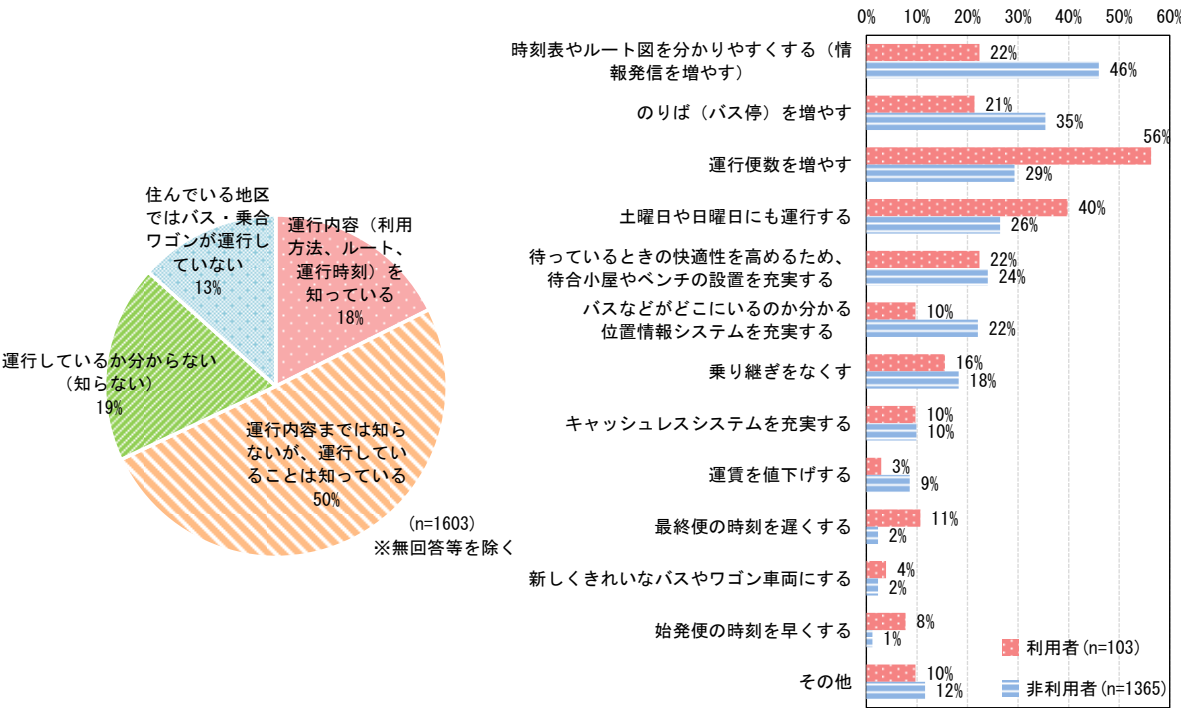


図 バス・乗合ワゴンの認知度（再掲）

図 改善要望（再掲）

■施策の内容

【事業 6-1】既存システムを活用したバス位置情報の提供路線拡大

○バス位置情報を提供する既存システム「バスどこ？」について、情報提供対象路線を拡大し、利便性向上を図ります。



図 「バスどこ？」によるバス位置情報の提供（市街地循環（あやめ）バス）

【事業 6-2】 GTFS データを活用した情報発信

○運行ダイヤ・ルート、運賃等の情報を持つ GTFS※データを整備するとともに、経路検索を Google マップにおいて提供できるシステムを導入し、利便性向上を図ります。

※GTFS：経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としてアメリカで策定された世界標準の公共交通データフォーマット。GTFS データを整備することにより、経路検索等のサービスがスマートフォン等で利用できるようになる。

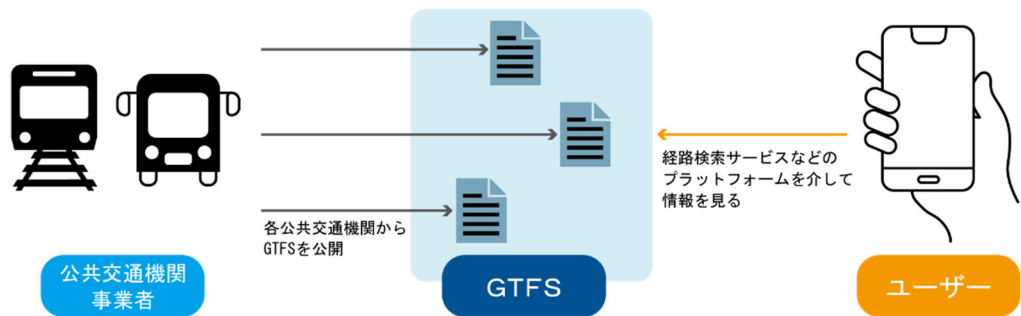


図 GTFS データの活用イメージ

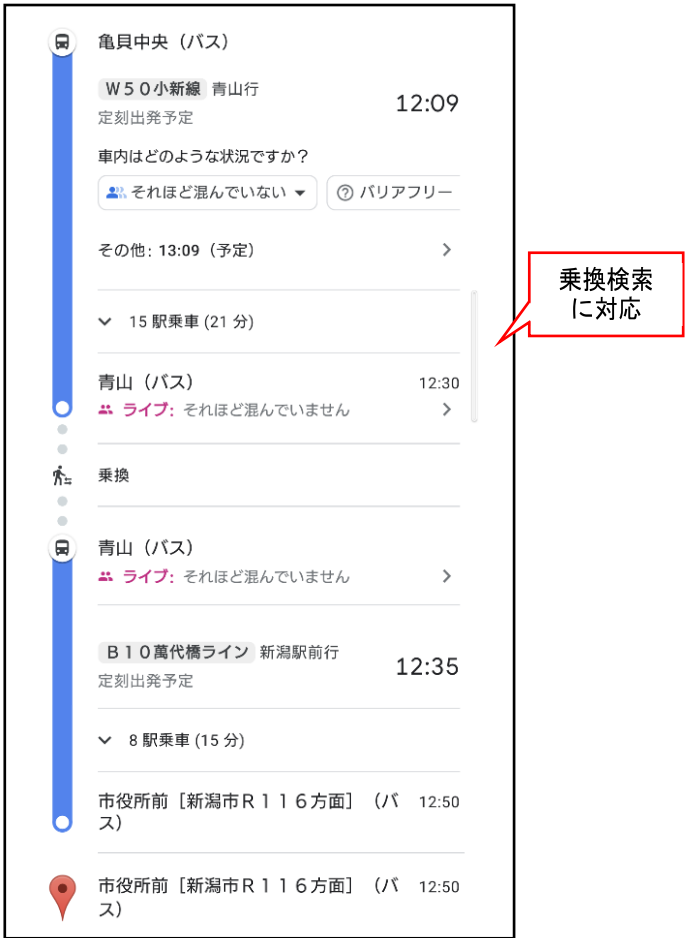


図 Google マップにおける経路検索（新潟市の事例）

【事業 6-3】「わたしの時刻表」の作成による乗り継ぎ情報の提供

○個別の移動状況に合わせて公共交通の運行ダイヤを整理した「わたしの時刻表」の作成を継続し、市民 1 人 1 人のお出かけに合わせた乗り継ぎ情報等をわかりやすく提供します。

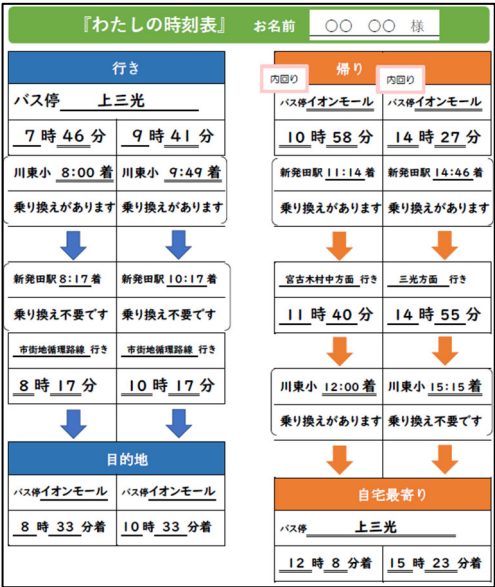


図 わたしの時刻表

■施策の実施主体

○新発田市、交通事業者

■施策の実施スケジュール

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 6-1	対象路線の拡大 ●————→	新システム検討 ●————→	新システム導入 ●————→		
事業 6-2	GTFS の整備 ●————→	Google マップ反映 ●————→	随時更新 ●————→		
事業 6-3	継続実施 ●————→	提供方法の検討 ●————→	新システム検討 ●————→	新システム導入 ●————→	

施策 7 輸送資源の総動員及び新技術による利便性向上・効率化

■背景

○公共交通の運転手不足が深刻化しており、公共交通を維持・確保していく上で大きな課題となっています。持続可能な公共交通の実現に向けて、地域の交通事業者と連携した取組や、地域の輸送資源の総動員が必要です。

○また、公共交通を取り巻く社会状況を踏まえ、AI や MaaS などの新技術の導入を検討し、公共交通のさらなる利便性・効率性の向上を図ることが必要です。

■施策の内容

【事業 7-1】輸送資源の総動員と適切な使い分けによる運行の効率化

○バスやタクシーなどの輸送資源を総動員するとともに、利用状況や地域の状況を踏まえ、輸送資源を適切に使い分けながら運行の効率化を図ります。

【事業 7-2】通学に対応したコミュニティバスの運行継続

○周辺地域からの通学ニーズに対応するため、通学時間を考慮した運行を引き続き行い、輸送資源を総動員した運行の効率化を図ります。

【事業 7-3】新技術の導入可能性の検討

○公共交通を取り巻く社会状況を踏まえながら、本市における AI や MaaS などの新技術の導入可能性を検討します。
(検討テーマ例：令和 7 年度以降の新発田版デマンド方式の効率化 など)

【事業 7-4】EV バス等環境に配慮した車両の導入

○EV バス等の環境に配慮した車両の導入を、国や県と連携しながら促進していきます。



図 EV バス（小型車両）

出典：BYD ジャパン HP

■施策の実施主体

○新発田市、交通事業者

■施策の実施スケジュール

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
事業 7-1	輸送資源の洗い出し ●————→	先進地調査 ●————→	検討・協議 ●————→		実証実験 ●————→
事業 7-2	新発田版デマンド方式の拡大 ●————→		新たな手法の確立 ●————→	実証運行 ●————→	本格運行 ●————→
事業 7-3	先進地調査・検討 ●————→		導入技術の選定 ●————→	運用方法の検討 ●————→	実証実験 ●————→
事業 7-4	導入検討 ●————→	実証運行 ●————→	本格運行 ●————→		